

FRONT LINE

フロンタイン

緊急事態宣言下において
県民の皆様には、大変なご負担を
おかけしております。

第 3 号

令和3年2月発行

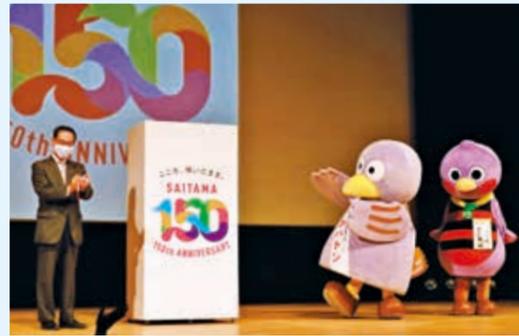


県誕生150周年にオリ・パラ 明るく展望に満ちた1年に

今年は埼玉県が誕生して150周年を迎えます。また、本県が誇る偉人の一人、渋沢栄一翁を描いた大河ドラマ「青天を衝け」の放送が2月から始まります。そして、いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も開催されます。

昨年はコロナ一色でした。今年こそは明るく展望に満ちた一年にしたいものです。

大野もとひろ知事は、県民の皆様の安心・安全を確保するとともに、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けて日夜、不断の努力を続けてまいります。引き続きご支援・ご協力をお願いします。



■埼玉150周年1年前イベント

埼玉県誕生
150周年
とは

1871年(明治4年)11月14日の太政官布告により、現在の埼玉県の領域に「埼玉県」と「入間県」の2つの県が誕生しました。それから歳月を経て2021年(令和3年)、埼玉県は150周年を迎えます。今年、この150周年を契機として、県民の皆様が県の歴史や風土に触れ、先人の偉業をしのびながら郷土への愛着を深めていただくとともに、これからの未来に向けて、私たちが暮らす埼玉のすばらしさを再発見する1年となります。埼玉150周年をお祝いするイベントやセールスの開催、記念品の発売などが数多く予定されています。どうぞご期待ください。



■大野もとひろプロフィール

昭和38年埼玉県川口市生まれ。慶應義塾大学卒。国際大学修士課程修了。中東調査会上席研究員、中東諸国の大使館勤務などを経て、東京大学、青山学院大学大学院、日本大学などで教鞭を執る。イラク戦争時には衆議院で参考人として「イラクの大量破壊兵器は外国に脅威を及ぼさない」と発言し一石を投じる。企業経営のかたわら世界最大の社会奉仕団体ライオンズクラブで史上最年少のガバナー(埼玉県の代表)としてボランティア活動に従事。平成22年参議員埼玉県選挙区で初当選後は「動的防衛力構想」を構築した同23年防衛大綱起案に関与し、党ネクスト防衛大臣として日本の領土領海を守る「領海警備法案」を起草。同24年防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官。2期目在任中の令和元年8月、埼玉県知事選挙に挑戦。見事勝利し現在1期目。就任後、豚熱や台風19号、新型コロナウイルス感染症が相次ぐ中、随所で危機管理専門家としての本領を発揮。この間に知事選の公約106項目(全129項目)にも着手。学生時代はアメフト、柔道(初段)、水泳に没頭。落語や音楽が好きな3人の子どもの父親。祖父は元川口市長の大野元美氏。

大野もとひろ後援会事務所

〒332-0017 埼玉県川口市栄町2-1-11 ブランズ川口栄町パークフロント103

TEL 048-271-5252 FAX 048-271-5200

E-mail: saitama@onomotomohiro.jp

大野もとひろ公式サイト



大野もとひろ

検索

■編集・発行

大野もとひろ後援会

大野知事 日々の活動(抜粋)



■ベンチャーウイスキー秩父蒸留所を訪問(イチローズモルト)



■Dシネマ映画祭授賞式(写真撮影時のみマスクを外しています)



■KADOKAWAと協定締結式(写真撮影時のみマスクを外しています)



■浦和競馬場訪問

新型コロナを乗り越え 新しい時代を切り拓く

2021年を迎えても、新型コロナウイルス感染症との闘いは続き、緊急事態宣言が発令されました。埼玉県知事大野もとひろはポスト・コロナも見据え、埼玉県民734万人の安心・安全の確保、そして「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けて日夜、不断の努力を続けています。



コロナ・インフル両方対応 1,152医療機関を公開

「新型コロナウイルスから県民を守るためには、実効的かつ戦術的な対応が必要」と、大野もとひろ知事は考えてきました。

最も重要な戦術的ターゲットは高齢者です。高齢者が罹患すると命にかかわるだけでなく、医療機関に大きな負担となる傾向が強いためです。そこで感染拡大防止を目的とした高齢者福祉施設への通知や緊急会議などに加え、1カ月かけて県内すべての高齢者入所施設に県庁職員を派遣し、対策を徹底させるとともに、各福祉事務所向けの24時間相談窓口を設置しました。また、高齢者を介護するケアラーが感染した場合に備え、高齢者一時入所施設も整備しました。

この結果、高齢陽性者の割合は、隣都県では上昇しているのに対し、埼玉県では12月以降、低下し続けています。

埼玉県でも季節性インフルエンザ流行期を迎え、新型コロナとインフルエンザの両方を診療・検査できる医療機関を指定しました(1月15日現在1,152機関)。医療機関名を公表しているのは、埼玉県と高知県だけです。医療機関名を公表し、身近な医療機関に直接アクセスできれば、つらい発熱時にも短時間で診療に結び付きます。また、早期の受診は感染拡大防止にも役立ちます。医療機関には風評被害の懸念もあっていますが、埼玉県の多くの医療機関には、一人でも多くの人の命を救うという使命を最優先していただきました。県民の命を守るためにご協力いただいた医療機関の皆様へ、心より感謝を申し上げます。

そのおかげもあり埼玉県では、診療や検査の電話がつかないというような状況は発生していません。また、早い時期から国の基準より拡大してPCR検査を受けられるようにしたり、クラスターが発生しやすい施設での検査を拡大実施したりしてきたため、1日1,000件以上検査している都道府県の中では、一貫して陽性率は最も低いレベルで推移しています。



■記者会見で県の取り組みを説明